

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

多分野で活躍

温室効果ガス排出の大幅削減の実現には、環境・エネルギー分野におけるイノベーション創出が必要だが、そのためにはこれを支える工学系分野の基盤科学技術の強化が不可欠である。研究開発戦略センターではこれらの分野の基盤科学技術とそれを支える研究費・研究人材・研究環境を含めて「工学基盤」と定義した。そして、英・仏・独・米・豪において工学基盤をどのように維持・強化してい

65

どのような役割を担われるべきなのだろうか。ここでは「工学系の基礎的原理を踏まえて、複数の知識を統合しながら社会的課題を解決できる力を備えている人材」と定義した。ここでは「工学系の基礎的原理を踏まえて、複数の知識を統合しながら社会的課題を解決できる力を備えている人材」と定義した。

産学官が連携

では、日本ではどう直近では48の大学で75のセンターがあり、1400以上のパートナー企業が3億9000万ユーロ出資・マーケット知識の提供

人材育成核に工学基盤強化



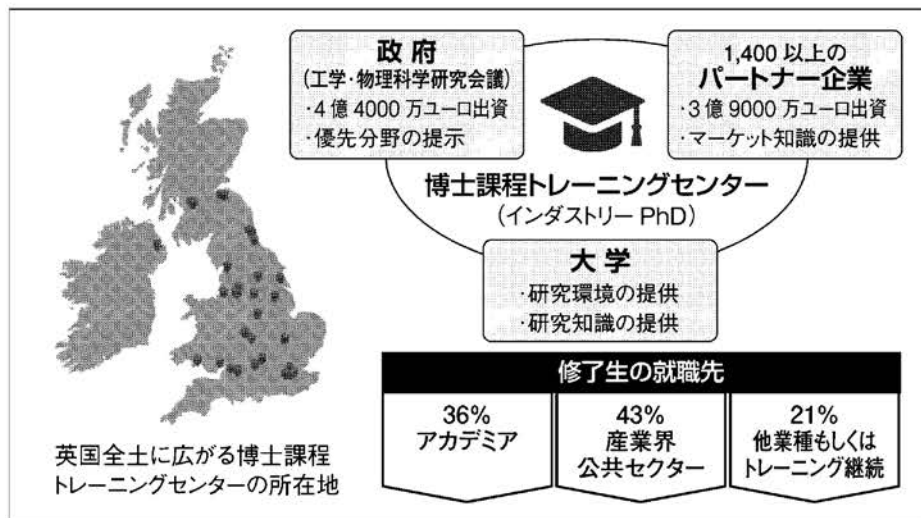
科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センターフェロー(環境・エネルギーユニット)

長谷川 景子

東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。科学技術振興機構入構、戦略的創造研究推進事業(基礎研究)、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム、産学連携などに従事。19年より現職。環境・エネルギー分野の研究開発戦略立案を担当。

ンターが各地に設置されている。この制度は2013年に始まり、

業・大学は未来のリーダーを育成するという



工学基盤強化は一体的に進める必要があるが、その中心にあるのは人材である。産学官が連携して工学系人材育成に取り組むことが、工学基盤の底上げをもたらす。ひいては産業界の成長として国の成長を牽引するのではないだろうか。

(金曜日掲載)